



一 般 質 問 …… P 2 ～ 3
6 月 定 例 会

町 議 会 審 議 結 果 …… P 4 ～ 8
5 月 臨 時 会、6 月 定 例 会

議 員 政 務 活 動 費 報 告 …… P 9

委 員 会 等 の 動 き ・ 意 見 書 …… P 10 ～ 11

表 紙 の コ メ ン ト …… P 12

発行/上川町議会 編集/議会広報特別委員会



インフィニティ国際学院中等部の生徒たちと大谷真樹学院長
(6月24日、層雲峡)



一般質問

令和4年第5回町議会（定例2）の一般質問は、6月16日に行い、籠味議員が町長の考え方を問いました。

（記事の内容は要点を掲載しております。）

上川町においては、近年、子供の人数減少が進んでいる状況にある。また、新型コロナウイルスの影響もあり、生まれてくる赤ちゃんの数も減少している。

このままの状況が続くことになれば、町の将来への影響が大きく、町内に子どもを増やす施策の充実とさらなるPRが必要だと考える。

上川町では、教育環境の整備、子育て世代に対する福祉や移住政策、認定こども園の建設、今年度からスタートした地域創生事業など、さまざまな取組を進めている。それぞれの施策の効率的な連携やスピードアップを進めることが

子どもを増やす施策の充実を



（籠味正樹議員）

まちづくり

出生数の減少対策は

町長―重点課題として進めたい

大事だと思う。

現状に対しての認識と今後の施策について、町長の考えを伺いたい。

町長答弁

上川町における、子どもの人数については、本年4月1日現在の0歳から15歳までの人数は255人であり、昨年の同日と比較しても、13人の減少となっており、今後においても横ばい、減少傾向が続くものと推測している。

また、出生児数は、令和元年が18人、2年が14人、3年が10人と年々減少している実態にある。

こうした課題に対して、町としては、妊娠・出産時には、妊婦健診等健診時交通費に係る助成及び子育て期間においても子ども医療費助成制度などの支援を講じているところであり、認定こども園の整備をはじめ、今後においても安

心して出産、子育てができる環境づくりを整えていきたい。

そのほか、今、町においては上川高校の魅力化、活用化の取り組み、幼少期から成人期までの連続した学びを展開する「未来の上川人材育成事業」を進めているところであり、移住定住を考えるうえで、地域教育の環境面とその充実は判断基準の一つであると聞いているので、連携協定を締結している学校、教育機関にも協力いただきたいながら推進を図っていきたい。

また、子どもの人数を増やすためには、二十代、三十代の方の移住が条件にもなってくるので、現在取り組んでいる「カミカワーク」、「関係人口創出」のプロジェクト、そういった事業をはじめ、まちづくりのコンセプトである「北の山岳リゾート」を目指した取り組みに、町民をはじめ、連携協定企業や地域おこし協力隊を巻き込みながら、町の魅力の引き上げに努めてまいりたい。



再質問

令和三年の出生数がそのまま推移したなら、いずれ小学校は60人、中学校は30人の在籍になり、現在の在籍数の4割から5割ほど、減少してしまうことになる。

子育て世代の移住が重要と考える。子育て世代を意識して移住を強く訴えていく考えはあるか。

答弁

今、行っていることを引き続き

やりながら、変化していく社会の中で、有効なことを探っていく必要はある。少子化、人口減少に連動している極めて大きな問題なので、やっていく。

長い時間をかけて、こだわったまちづくりをして、人口が増えているまちもある。

子育てに特化した施策は打ち続けたいが、まちづくりに連動することなので、時間が必要である。

再質問

企業や事業者にも理解してもらい、休暇や給与の面など、子育て世代が働きやすい環境を町内で作っていくことを目指せないか。町から町内企業に発注するときも、子育てしながら安心して働ける人件費を確保していくことが必要ではないか。

答弁

子育て環境を充実したものにしていけることは、講じていかななくてはならないと思っている。

また、子育てをその家庭だけに任せるわけではなく、社会的にお手

伝いができるなどを整えていくことも大事なテーマである。そのため、コミュニティや有料ボランティアの体制整備なども重要になってくると考える。



再質問

国の縦割り行政の影響などで、上川町では、子育てに関わる担当課が多い現状になっている。上川町として独自の施策を作っていくために、子育て世代の目線で見通せる専門的な組織を作っていく考えはないか。

答弁

現状では新たな組織を作ることには考えていない。今後の検討課題とさせてもらう。

再質問

人口が減少することは、より町民の顔が見えるまちづくりがきると思う。子ども一人ひとりを見て、行政の中でも議論を進め、上川町の子育て環境をよりよいものとして進めてはどうか。

答弁

重点課題に違いない。しっかりと進めていく。ひとつの町村で解決していくには、難しい状況にもある。定住自立圏内である旭川圏域で、各市町村が連携して、発展していくことも大事だと考える。

また、北欧では、人口500人という町が自立している。そういうことも参考にしていきたい。

議 案 審 議 結 果



審議結果については、全て原案のとおり「全員賛成」で可決・承認等を行いました。

5月臨時会

5月12日に開会。専決処分、協定の締結、条例の改正2件、令和4年度一般会計補正予算の1件、規約の変更3件を審議し、同日閉会。

可 決 議 案

■専決処分

◎専決処分（令和3年度上川町一般会計補正予算（第14号））の承認を求めることについて

○歳入歳出それぞれ1億13万円を追加し、総額を61億4,342万2千円とするもので、主な内容は、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税などの確定に伴う補正及び町債の確定による財源振替等の補正、並びに各種基金費に係る補正で、地方自治法第179条第3項の規定に基づき、議会に報告し承認を求めるものです。

■協定の締結

◎上川町特定環境保全公共下水道層雲峡終末処理場外建設工事委託に関する協定の締結について

○令和4年から令和5年までの事業として、層雲峡終末処理場外施設の計測、監視制御など電気設備の工事で、協定金額を1億4,400万円、日本下水道事業団を相手方とする協定の締結をするものです。



（終末処理場のイメージ図）

質疑内容

◎上川町特定環境保全公共下水道層雲峡終末処理場外の建設工事委託に関する協定の締結について

Q（溝口議員）2か年の事業内容、維持管理なのか、具体的な工事を行うのかを伺いたい。

A（建設水道課長）測定器と監視制御装置、消火の災害防止設備の更新をしたい。

■条例の改正

◎上川町税条例等の一部を改正する条例について

○町民税の主な内容

- ・個人町民税に係る所得割の課税標準の規定の整備に伴う改正
- ・寄附金税額控除の規定の整備に伴う改正
- ・扶養親族等申告書の記載に係る規定の整備に伴う改正
- ・町民税の申告に係る配偶者特別控除の規定の整備に伴う改正
- ・不動産登記法改正に伴う規定の整備に伴う改正

- ・不動産登記法改正に伴う規定の改正
- ・個人町民税の住宅借入金等特別税額控除の規定の整備に伴う改正
- 固定資産税の主な内容
 - ・新築住宅等に対する固定資産税の減額に係る規定の改正
 - ・土地に係る負担調整措置の特例に係る規定の整備に伴う改正
- その他の改正
 - ・地方税法等の改正に伴い所要の条文の整備



◎上川町都市計画税条例の一部を改正する条例について

- 都市計画税の主な改正内容
 - ・土地に係る負担調整措置の特例に係る規定の整備に伴う改正
 - ・地方税法等の改正に伴い所要の条文の整備

■補正予算

◎令和4年度上川町一般会計補正予算（第1号）

○歳入歳出それぞれ2,294万3千円を追加し、総額を56億2,594万3千円とするものです。

款	補正額	補正前の額	補正後の額
	2,294 万 3 千円	56 億 300 万円	56 億 2,594 万 3 千円
総 務 費	1,015 万 9 千円	未来の人材育成に取り組む地方創生推進事業交付金等	
民 生 費	525 万 8 千円	社会福祉センター維持管理経費等	
衛 生 費	502 万 6 千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費	
農林水産業費	250 万円	たべもの交流館維持管理経費	

質疑内容

◎社会福祉センターの修繕料について

Q（昔農議員）現在の利用実態と社会福祉センターの老朽化が激しいため、移転改築として「いきいき福祉センター」が改築されたことを含めて、今後の利用方法は。



Q（昔農議員）30年以上経っている建物であるから、町の財産として持ち続けることは、大規模改修も想定されるので、除却も含めて今後検討していただきたい。

A（保健福祉課長）実情の利用としては、高齢者事業団の事務所として活用。また、かねてからの高齢者の陶芸が月数回。その他、防災備品の備蓄、コロナ過での公共施設に係る消毒物品等の備蓄倉庫的な役割を担っている。

現状の活動を含め、地域創生の活動拠点、その他利活用できるような実態ができれば、一部改修しながら活用していきたい。また、除却についても将来的に検討していきたい。

A（谷副町長）今回、降雪による屋根の軒天が壊れ修理となるが、温浴施設は使用不可能となっている施設である。町としても、除却するの判断をする時期がいずれくと想定している。使用しなければ除却ということにしたい。

6月定例会

6月16日に開会し、会期は17日まで。

報告3件、契約の締結1件、財産取得1件、条例の一部改正4件、計画の変更1件、令和4年度一般会計ほか全4会計の補正予算、人事案件などの26件を審議し、16日閉会。



(議会の様子)

可決議案等

■契約の締結

◎上川町福祉会館改修工事請負契約の締結について

- 上川町福祉会館改修工事の施工にあたり、契約金額が地方自治法及び同法施行令で定める契約基準5,000万円を超えることから、議会の議決を求めるもの。

■財産の取得

◎財産（大型バス）の取得について

- 平成7年度に導入したエスポワール号が、多年度経過による経年劣化等に伴い、維持継続が困難となったため更新するものであり、財産の取得予定価格が地方自治法及び同法施行令で定める基準700万円を超えることから議会の議決を求めるもの。

■条例の改正

◎上川町特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

- 7月10日投票期日の参議院議員通常選挙から投票立会人及び期日前投票立会人の負担を軽減するため新たに交代制を導入することに伴い、その報酬に係る条文を整備するため、関係する上川町特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の改正です。

◎上川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

- 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が公布され、国民健康保険税の賦課限度額が引き上げられたことに伴う改正です。

◎過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例について

- 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第24条の地方税の規定に基づく課税免除等の措置に適用される場合等を定める省令において、引用する租税特別措置法及び同法施行令の規定において、項の新設等に係る改正が行われたことに伴う改正です。

◎上川町介護保険条例の一部を改正する条例について

- 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に関し、基準により減免措置を実施する場合は、国より財政支援の継続が行われることから、納期限に伴う期日を改める等の改正です。

■計画の変更

◎上川町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

- 計画本文に事業名（施設名）を追加することから、市町村計画に及ぼす影響があるため、北海道知事への協議を申し入れ、協議が整ったことから、町議会の議決を求めるもの。

■補正予算

◎令和4年度上川町一般会計補正予算（第2号）

○歳入歳出予算の総額にそれぞれ8,562万5千円を追加し、総額をそれぞれ57億1,156万8千円とするもので、補正予算の主なものは、住民税非課税世帯に対しての臨時特別給付金、燃料の消費が多い子ども子育て世帯に燃料チケットを配布、低所得の子育て世帯に給付する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、物価高騰により影響を受ける農業者等を支援するため、肥料費等の一部を助成する事業。そのほか、各地域に引き継がれた自然環境、文化、歴史、伝統産業等を観光資源としてフル活用し、その価値を高める、観光庁のサステナブルな観光コンテンツ強化事業に伴う施設のセキュリティシステム導入に係る委託料・工事請負費、マウンテンバイク等の購入に係る備品購入費、地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業費等です。

◎サステナブルコンテンツ推進事業について

Q（笠間議員）サステナブルコンテンツ推進事業の中で、工事請負費が2千400万円とあるが、どこで、どのような内容なのか。

A（産業経済課長）この事業の工事費としては、コンテンツ事業の実施に必要な製材機とその木を運ぶ機械及びマウンテンバイクの保管場所でもある倉庫の建設を栄町で行う。事業内容としては、江差牛山を拠点とした林道を守りながら活用していく観光事業である。

Q（溝口議員）倉庫を建てることマウンテンバイクの購入ということだが、マウンテンバイクは観光客に乗っていただく森林浴的な観光なのか。また、倉庫の利用の仕方を教えていただきたい。

A（産業経済課長）サステナブルという言葉どおり、「持続的な観光商品を創っていこう」というもの。森の成り立ちなどを説明しながら、マウンテンバイクも楽しむ。教育と観光を組み合わせたような事業。倉庫は、製材機等の倉庫だけでなく、そこで製材の一連の作業の一部を体験などし、繰り返し森に入っていたきたいと考えている。

Q（溝口議員）しっかりと今後の対応・対策を練って事業の推進を要望する。

◎地域独自の観光資源を活用した地域に稼げる看板商品の創出事業について

Q（籠味議員）地域独自の観光資源を活用した地域に稼げる看板商品の創出事業について、内容はどのようなことか。



Q（籠味議員）この事業に「稼げる」というめどはあるか。

A（経済産業課長）ラフティングを基軸とした看板商品の創設、ラフティングと組み合わせて釣りスポットに行く、バーベキューなど食事を組み合わせた商品化。また、冬のラフティングを楽しめるようなウェア等々を購入し事業展開をしていきたい。

A（産業経済課長）特にインバウンド、南の方からくる外国人の方からは、1年を通して利用したい、また、価格が高くても体験したいという希望がある。厳冬体験の強い希望もある。石狩川で年間を通してラフティングに係る事業を展開して商品化していきたい。

◎農林水産業肥料、飼料、燃料価格高騰対策支援事業について

Q（溝口議員）農家によっては農協以外の取引もあるので、均一化を図っていただきたいが、内容はどのようなものか。

A（産業経済課長）購入元に関わらず、高騰部分に助成したい。

◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について

Q（笠間議員）今回、燃料価格高騰について、いろいろ助成されているが、建設業は該当しないのか。

A（産業経済課長）建設業についても、考えなかったわけではないが、今回は、農業者や子育て世代の支援を優先させていただくことにしたい。

Q（笠間議員）農業関係や子育て世帯の方に支援することは大変いい事だと思うが、建設業も同じことが言える。建設業の中に下請の方やいろいろな関連があり、平等性を見ると建設業のほうにも支援が必要ではないか、今後考えるべきではないか。

A（産業経済課長）検討した中で、平たく町民を一通り見させていただいて、農業が今回厳しいということで対応するが、町からの発注に限り、燃料の高騰費部分について、積算単価の中で、反映できるようになっている。

◎令和4年度上川町国民健康保険上川町立診療所事業特別会計補正予算（第1号）

○歳入歳出それぞれ100千円を追加し、総額を4億7,342万7千円とするもので、補正予算の内容は、一般被保険者保険税還付金額増に伴う過年度還付金です。

◎令和4年度上川町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

○歳入歳出それぞれ50千円を追加し、総額を4億6,179万円とするもので、補正予算の内容は、第1号被保険者保険料還付金額増に伴う過年度過誤納還付金です。

◎令和4年度上川町国民健康保険上川町立診療所事業特別会計補正予算（第1号）

○歳入歳出それぞれ123万2千円を追加し、総額4億3,884万5千円とするもので、補正予算の内容は、職員の夜間勤務体制変更に伴うナースコール交換工事費です。

◎令和4年度上川町介護医療院事業特別会計補正予算（第1号）

○歳入歳出それぞれ89万円を追加し、総額1億8,223万5千円とするもので、補正予算の内容は、ナースコール交換工事及び入居者の入浴回数が増えたことによる負担軽減策として、入浴時に使用するタオル等のレンタル賃借料です。

■ 諮問

◎人権擁護委員候補者の推薦について

- ・法務大臣から委嘱されている木谷雅則氏、中村道子氏が、本年9月30日で任期満了となることから、引き続き両氏を推薦するため、議会の意見として、適任と答申することを決定した。

■ 議員派遣

◎7月6日 北海道町村議会議員研修会（札幌市）

◎8月23日 北海道町村議会広報研修会（札幌市）

次回定例会のオンライン動画配信サイト「YouTube」でのライブ中継及び録画映像配信は9月中旬の予定です。是非ご覧下さい。上川町議会チャンネル(町のホームページではありません。)
URL：<https://youtu.be/4yQbpLDQ3k8>



令和3年度 議員政務活動費

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会の会派又は議員に対し交付することができるもので、これを受けて上川町は「上川町議会政務活動費の交付に関する条例」を制定し、政務活動費の交付対象や金額および交付方法などを定めています。

令和3年度の各議員の政務活動費の使途状況は、次のとおりです。

(単位：円)

議員名		安部 逸雄	笠間 法考	久米 得正	泉 勝雄	遠藤 和男	湯川 秀一
項目							
交 付 額		120,000	0	120,000	120,000	0	120,000
支出内訳	調査研究費						
	研修費						
	会議費						
	資料作成費						
	資料購入費	19,769		10,055	10,055		10,055
	広報費						
	事務費	743			743		743
	計	20,512	0	10,055	10,798	0	10,788
返 還 額		99,488	0	109,945	109,202	0	109,202

議員名		宮本 敬嘉	籠味 正樹	溝口 久男	昔農 正春	濱田 純子	合 計
項目							
交 付 額		120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	1,080,000
支出内訳	調査研究費						
	研修費						
	会議費						
	資料作成費						
	資料購入費	10,054	6,000	17,134	10,054	14,454	107,630
	広報費						
	事務費	743		3,726	743	743	8,184
	計	10,797	6,000	20,860	10,797	15,197	115,814
返 還 額		109,203	114,000	99,140	109,203	104,803	964,186

※参考

政務活動費使途基準

項 目	内 容
調査研究費	議員が行う町の事務及び地方行財政に関する調査研究に要する経費 (交通費、宿泊費等)
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等への議員の参加に要する経費 (会費、交通費、宿泊費等)
会 議 費	議員が行う町政に関する住民の要望、意見を聴取するための各種会議に要する経費 (会場費・機材借り上げ費、交通費、資料印刷費等)
資料作成費	議員が議会審議に必要な資料を作成するために要する経費 (印刷・製本代、原稿料等)
資料購入費	議員が行う調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費 (書籍購入代、新聞雑誌購読料等)
広 報 費	議員が行う議会活動及び町政に関する政策等の広報活動に要する経費 (広報誌・報告書等印刷費、送料、交通費等)
事 務 費	議員が行う調査研究に係る事務遂行に必要な経費 (事務用品、通信費、使用料・賃借料等)

※ () 内は例示

委員会の動き

総務文教常任委員会

◎事務調査

▽5月19日

○年間所管事務調査の運用方針・計画の策定について

《調査内容》

令和4年度年間活動計画を協議し、所管事務調査主要テーマ及び年間スケジュールを決定。

◎所管事務調査

▽6月6日

○令和4年度所管各課等の主要事業計画について

《主な調査内容》

・現地視察調査（層雲峡消防署はしご車、総合グランドタータントラック等）

・所管各課等（企画総務課・情報防災室・税務住民課・教育委員会・消防）の主要事業の説明を

受けた。

委員からは、町の財政状況や広報公聴、バスの購入、小水力発電、リモート環境整備事業、地方共通納税及びQRコード対応システム、上川高校存続事業等について質疑及び意見が出された。



昨年更新した層雲峡消防署はしご車

◎意見書審査

▽6月9日

・所管事務に関する意見書の審査

産業福祉常任委員会

◎事務調査

▽4月28日

○年間所管事務調査の運用方針・計画の策定について

《調査内容》

令和4年度年間活動計画を協議し、所管事務調査主要テーマ及び年間スケジュールの決定。

▽6月8日

○令和4年度の所管各課等の主要事業計画について

《主な調査内容》

・現地視察調査（旭町望岳団地建設工事現場、たべもの交流館チーズ工房等）

・所管各課等（保健福祉課、農業委員会、産業経済課、建設水道課、中央保育所、町立診療所・町立介護老人保健施設）の主要事業の説明を受けた。

委員からは、保育所等通園費助成事業、農業経営の支援、サステナブルコンテンツ推進事業、農地基盤整備対策事業、水田活用の中



建設中の旭町望岳団地

接支払交付金、町産材利活用製品化・開発事業、ガイド育成事業、移住体験・地域おこし協力隊の募集活動支援事業、通年型山岳リゾートタウン実践プロジェクト、地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業、地域のニーズに応じた除排雪の確立等について質疑及び意見が出された。

◎意見書審査

▽6月9日

・所管事務に関する意見書の審査

議会運営委員会

▽5月12日

・第4回上川町議会臨時会（臨時3）の運営

▽6月13日

・第5回上川町議会臨時会（定例2）の運営

議会広報特別委員会

▽6月27日・7月12日

・第186号の編集及び校正

全員協議会

▽4月28日

○地方創生推進交付金について

▽6月13日

○地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応）について

○ゼロカーボンシティ宣言について

議会活性化特別委員会

▽5月19日

○令和4年度年間活動計画について

▽6月27日

○政策提案、提言に向けた検討について

・議会モニター制度について
・議員間討議について



まちづくりトーク をしませんか？

地域の課題について懇談しませんか？

議会に対するアンケートを実施したところ「町民との対話、自治会や各種団体との意見交換の場」の要望の声が多く寄せられました。各種団体、町民グループ等との意見交換会を募集します。

申込先～議会事務局

電話 (01658) 2-4064
FAX (01658) 2-1220

まちの活性化へ意見交換

町などが主催する「まちを豊かにすることを考えよう」が6月13日、PORTOで開かれ、議長、産業福祉常任委員会委員が参加しました。

地域おこし協力隊など若い世代と「どのようなまちが住みよいか」「どんな暮らしをしていきたいか」など、話し合いをしました。



意見書を提出しました

◆森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書

提出者 湯川 秀一 議員

◆食糧安全保障の強化を図る新たな国の予算確保と国民への理解醸成を図る意見書

提出者 遠藤 和男 議員

◆2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

提出者 昔農 正春 議員

◆地方財政の充実・強化に関する意見書

提出者 昔農 正春 議員

◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

提出者 籠味 正樹 議員

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済再生担当大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣、内閣府匿名大臣（地方創生）・（経済財政対策）、北海道労働局長、北海道地方最低賃金審議会長

※各意見書の提出先は異なります。

表紙のコメント

上川町との包括連携協定を昨年 10 月に締結し、この春、層雲峡に中等部を開校したインフィニティ国際学院の大谷真樹学院長に話を聞いてみた。

現在は、大阪や東北などから入学している中等部、高等部の生徒 10 人が学ぶ。主に午前中にオンラインで教科学習を行っている。午後からは、インフィニティ国際学院ならではの探究活動を行う。校舎から飛び出し、登山、田植え、キャンプ場でのイベント参加。また、総合体育館や公共施設を使うなど、学びの場を広げる。そのほか、町外にも学びの場を求めることもある。「生徒は、ほんとうに楽しんでいる」と、大谷学院長はうれしそうに語っていた。

「天気を見て、その日の予定を決める」という自由度が生徒に好評のよう。

さまざま人と接する機会が多く「上川の人はオープンマインド（自分をさらけ出し、他を受け入れる心）な人が多い」と話す。町との連携協定により、いろんな人が好意的に接してくれるという。

「これからの地方の決め手は教育」と言葉に力がこもる。全国には、新たな価値観をもった学校の開設で経済的にも効果あげている自治体があるとのこと。「いい教育が上川で実現できれば、住みたいと思う人が増える」と、先を読む。

また、社会人を対象にした学びのイベントも層雲峡で開催していく予定。「温泉の層雲峡」に加え、「学びの層雲峡」としての新たなイメージづくりにもチャレンジしたいと話していた。

学生時代に登山に訪れた上川町は「あこがれのまち」だったという。今は、このまちで新しい教育の先陣を切ろうと、日々、奮闘している。



**議会広報は、
上川町ホームページでもご覧いただけます。**

議会・議会広報 に対して

みなさまのご意見をお寄せください。

※広報委員（籠味、湯川、笠間、宮本、昔農）
または、議会事務局へ 電話（01658）2-4064（直通）

【ホームページアドレス】
<https://www.town.hokkaido-kamikawa.lg.jp>

